

【事例 8】 福祉作業所の運営

実施年度	平成 14 年度～	連携・協働形態	委託												
事業内容	在宅の障害者を対象として、日常生活に必要な社会性の訓練を行うとともに、陶芸品等の制作、清掃などの作業訓練を行い、障害者の自立を促進している。														
連携・協働の範囲	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> <th>実施</th> <th>実施後の評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NPO</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				計画	実施	実施後の評価	行政				NPO			
	計画	実施	実施後の評価												
行政															
NPO															

〈行政〉

市町村名	日立市	担当課	社会福祉課	電話	
------	-----	-----	-------	----	--

連携・協働事業を行ったきっかけ (発意者:)

池の幼稚園で自主事業として作業を行っていた。

その事業を拡大・支援するため市の委託事業とし、福祉作業所という形態をとることとした。

役割分担

NPO側：行政からの委託を受け、当該事業を実施し、直接、障害者の生活訓練、作業訓練を行う。

行政側：財政的支援を行うとともに、利用者等とのNPOとの調整にあたる。

連携・協働によるメリット等(事業成果)

行政が当該事業を実施するのに比して、NPOが行った方が、コスト効率がよく、事業運営を柔軟にできる。

連携・協働する上で配慮した点

課題と対応

NPO及び社会福祉法人、これらの団体と行政の関わり方を整理し、地域にある社会資源をどう有効に連動させ、活用していくかが課題。

連携・協働の今後の展望

行政及び社会福祉事業団等が行っている事業について、NPOへの移行を検討するとともに、行政が実施しにくいインフォーマルサービス等の実施をNPOに働きかけていく必要がある。

〈NPO〉

団体名	ワークスたんぼぼを支える会	電話	0294 26 0086
-----	---------------	----	--------------

住所	〒316 0032 日立市西成沢町1-6-11
----	----------------------------

連携・協働事業を行ったきっかけ (発意者:任意団体)

もともと任意団体ワークスたんぼぼを支える会が、福祉作業所を運営しており任意団体時代に委託作業所の申請をして認可されていた。

その後、任意団体をNPO法人化したものである。

連携・協働によるメリット等(事業成果)

- ・ 正式な作業所として、世間で認められるようになった。
- ・ 充分とはいえないが、指導員に対する給料、社会保健、雇用保険等確保できた。
- ・ 養護学校卒業の入所希望者が、毎年4~6名と多くなり、平成15年に第2作業所を開設することになった。
- ・ 行政が直接運営するより、自由度があり、改善ができ、特色のある作業所ができる。入所希望者も自然と多くなる。

連携・協働する上で配慮した点

- ・ 行政からの干渉を心配したが、比較的自由に運営をまかされており、改善、改革もできる。ただし、常に行政と打ち合わせすることが必要。
- ・ 運営内容をオープン化すること、NPO法人であり、事業報告、経理報告をオープン化しており、これは大切である。又、会報を定期的に発行し、PRしている。

課題と対応

- ・ 障害者福祉作業所から考えると、常勤者1人分の補助は300万円/年であり(),教育を受けた若年者を入れると昇給の目途がない。家庭をもった人が、専門の教育を受け、一生施設で活動できる場の提供できる体制が必要である。

連携・協働の今後の展望

- ・ 協働は必ず増えると思う。NPOは自由度があり、行政の様に制約が少ない。但し、一般にNPOはよく知られていない。NPO紹介紙などでよくPRする必要がある。
- ・ 行政機関に働く人達にも、NPOは何か?をもっと教育する必要がある。